

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第33期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ユーエスシー
【英訳名】	USC Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 門坂 治雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目6番4号
【電話番号】	03(3491)8571
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員専務経理センター長 田島 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目6番4号
【電話番号】	03(3491)8571
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員専務経理センター長 田島 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	79,507	119,104	165,126	182,338	196,791
経常利益(百万円)	2,714	3,147	4,289	4,520	4,339
当期純利益(百万円)	1,554	1,721	2,367	2,619	2,477
純資産額(百万円)	13,169	14,435	18,919	21,417	24,740
総資産額(百万円)	38,625	44,188	65,202	62,781	70,122
1株当たり純資産額(円)	1,289.70	1,410.78	1,678.79	1,900.98	2,196.33
1株当たり当期純利益(円)	152.12	165.60	220.08	229.92	217.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	34.1	32.6	29.0	34.1	35.3
自己資本利益率(%)	12.5	12.5	14.2	13.0	10.7
株価収益率(倍)	5.73	6.76	11.47	9.81	11.33
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,004	-1,397	-2,454	1,953	1,208
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-315	-408	256	-1,398	-1,041
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-1,358	3,146	2,316	796	-214
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	4,754	5,870	5,605	7,930	8,418
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	320 (40)	329 (46)	358 (58)	365 (61)	374 (59)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。第30期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成13年5月21日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第29期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4. 第30期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 平成15年11月4日付で一般募集による新株式発行(発行額2,429百万円、発行株式数1,000,000株)、平成15年12月5日付でオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資(発行額97百万円、発行株式数40,000株)を実施しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高(百万円)	57,606	55,269	76,195	79,282	68,869
経常利益(百万円)	1,800	2,013	2,509	2,724	2,932
当期純利益(百万円)	889	1,086	1,427	1,597	1,674
資本金(百万円)	1,920	1,920	3,184	3,184	3,184
発行済株式総数(千株)	10,236	10,236	11,276	11,276	11,276
純資産額(百万円)	11,052	11,875	15,787	17,051	18,962
総資産額(百万円)	23,887	27,864	39,102	36,303	35,737
1株当たり純資産額(円)	1,082.30	1,160.09	1,400.39	1,512.91	1,682.67
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	22.00 (-)	30.00 (-)	33.00 (-)	35.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	87.11	103.45	131.50	139.04	145.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.3	42.6	40.4	47.0	53.1
自己資本利益率(%)	8.3	9.5	10.3	9.7	9.3
株価収益率(倍)	10.00	10.83	19.20	16.22	16.88
配当性向(%)	22.9	21.3	22.8	23.7	24.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	214 (40)	204 (46)	199 (58)	207 (61)	210 (59)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。第30期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成13年5月21日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第29期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4. 第30期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第2部上場記念配当2円が含まれております。

5. 第30期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 平成15年11月4日付で一般募集による新株式発行(発行額2,429百万円、発行株式数1,000,000株)、平成15年12月5日付でオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資(発行額97百万円、発行株式数40,000株)を実施しております。

7. 第31期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第1部指定記念配当5円が含まれております。

2【沿革】

年月	事項
昭和48年 6月	電子機器の製造、販売を目的にユニー(株) (現当社) 設立。 本社を東京都豊島区北大塚に置く。
昭和49年 1月	本社を東京都渋谷区桜丘町に移転。
昭和52年 2月	商号をユニーシステム(株)に変更。
昭和53年 3月	本社を東京都目黒区大岡山に移転。
昭和56年11月	本社を神奈川県横浜市緑区桜台に移転。
昭和59年 7月	電子部品及び電子機器の販売を目的に(株)ユニーセミコンダクタを設立。 ソニー(株)と販売特約店契約を締結。
昭和60年12月	本社を神奈川県横浜市緑区(現青葉区) 榎ヶ丘に移転。
昭和61年11月	販売力強化及び技術分野の拡大のため、(株)ユニーセミコンダクタと合併し、商号を(株)ユーエスシーに変更。本社を東京都品川区大崎に移転。旧本社を横浜事業所(システム事業本部)に改組。大阪営業所を設置。ソウル駐在員事務所を設置。
昭和62年 1月	ソウル駐在員事務所をソウル支店(のち韓国支店と改称)に昇格。
8月	台北駐在員事務所を設置。
10月	松本出張所を設置。
昭和63年 1月	台北駐在員事務所を台北支店に昇格。
4月	シンガポールにUSC ELECTRONICS(S)PTE.,LTD.を設立。
5月	大阪営業所を大阪支店に昇格。
11月	本社を東京都品川区西五反田に移転。
平成元年 3月	米国法人であるU.S.SANSHIN-UNI,LTD.(昭和58年10月設立、当初持株比率41.6%、現商号U.S. UNI ELECTRONICS CORPORATION)を子会社とする。
4月	松本出張所を松本営業所に昇格。
10月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 2年12月	Q Iセンター(現厚木Q Iセンター)(電子部品信頼性試験部門)を設置。
平成 3年 2月	八ヶ岳保養所を設置。
4月	北陸出張所を設置。
平成 4年 8月	電子部品の輸出拡大を目的として(株)ユーエスシー・トレーディングを設立。
平成 5年 4月	香港にUSC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD.を設立。
平成 6年 6月	シンガポール支店を設置。
平成 7年12月	本社を東京都品川区大崎に移転。
平成 8年 4月	ブラジルにUNI ELETRONICA LTDA.を設立。(平成11年3月をもって営業を停止しております。)
平成11年 5月	国分Q Iセンター(のち鹿児島Q Iセンターと改称)を設置。
7月	北陸出張所の業務を大阪支店に統合し、北陸出張所を廃止。
11月	(株)アイ・エス・アイを子会社とする。
12月	韓国法人であるUSC SEMICONDUCTOR CO.,LTD.(現商号USC ELECTRONICS(KOREA)CO.,LTD.)を子会社とする。
平成12年 3月	株式交換により(株)アイ・エス・アイを完全子会社とする。
6月	中国にUSC ELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD.を設立。
8月	韓国支店の業務をUSC ELECTRONICS (KOREA) CO.,LTD.に移管し、韓国支店を廃止。
10月	シナジー効果を高めて一層の業績の向上を図るため、(株)アイ・エス・アイと合併。(株)アイ・エス・アイの子会社(株)エヌ・ディ・エイ(のち(株)デジサーブと商号変更)を子会社とする。 長野営業所、高崎商品センターを設置。
12月	ネットワーク技術をベースとする新たなビジネスモデルの構築を目的として(株)ユーエスシー・デジアークを設立。 大分Q Iセンターを設置。

年月	事項
平成14年 3月	物流業務を効率化し高崎商品センターを廃止。
7月	更なる事業拡大のため、理経セミコンダクター(株)を子会社とし、商号を(株)ユニーデバイスに変更。
10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年 3月	松本営業所を松本支店に昇格し、長野営業所を諏訪出張所に改称。
平成15年 3月	シンガポール支店の業務をUSC ELECTRONICS(S)PTE,LTDと一本化し、シンガポール支店を廃止。子会社事業の効率化のため、(株)デジサーブ(存続会社)と(株)ユーエスシー・トレーディングが合併。
	諏訪出張所の業務を松本支店に統合し、諏訪出張所を廃止。
7月	熊本Q Iセンターを設置。
9月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成16年 2月	中国にUSC ELECTRONICS(SHENZHEN)CO.,LTD.を設立。(平成17年12月をもって営業を停止しております。)
平成17年10月	中国にUSC ELECTRONICS(CHINA)CO.,LTD.を設立。

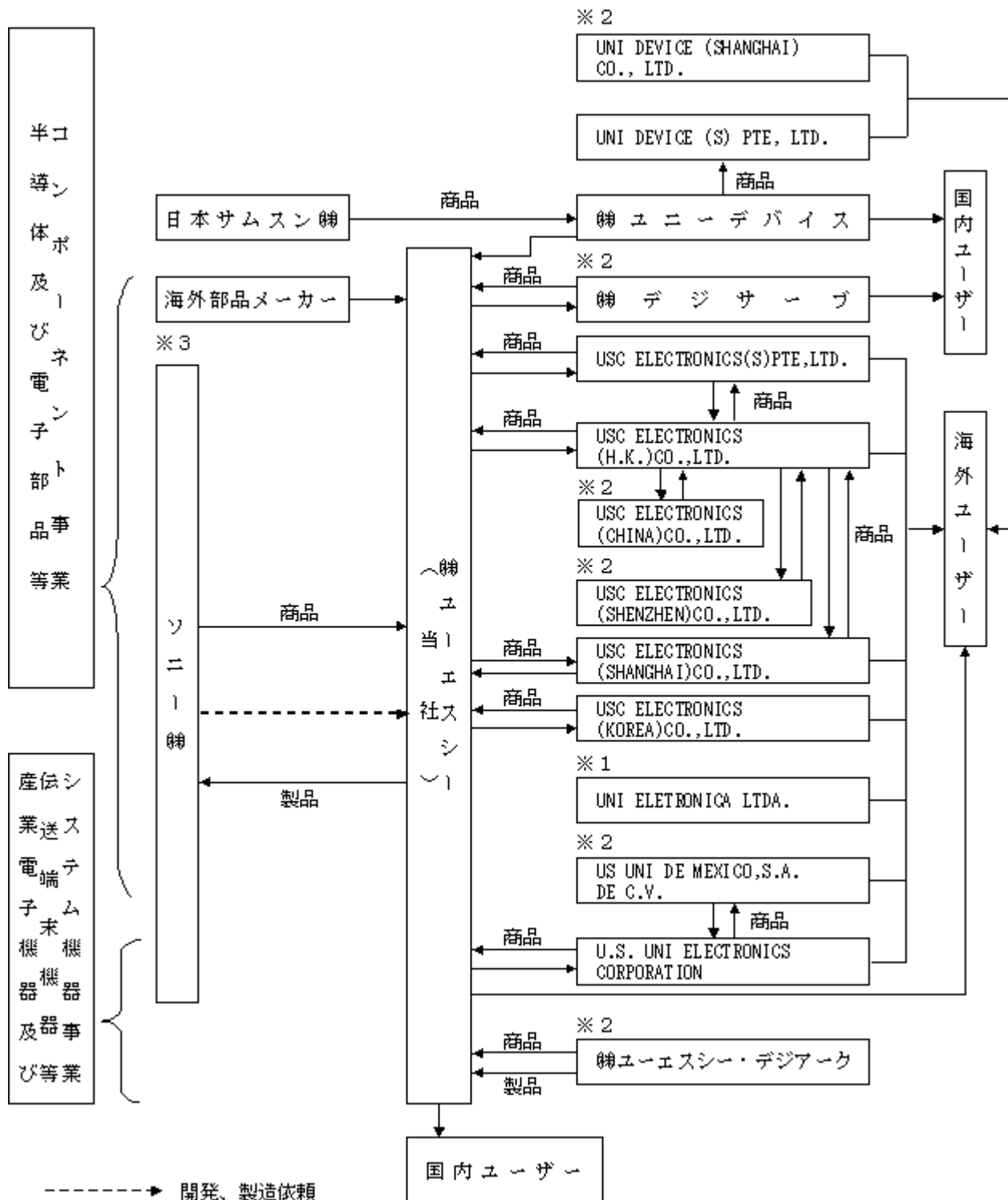
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社等）は、株式会社ユーエスシー（当社）、子会社14社及び関連会社1社並びに当社と継続的で緊密な事業上の関係がある主要株主により構成されており、半導体及び電子部品等コンポーネント販売事業と、産業電子機器及び伝送端末機器等システム機器開発・製造及び販売事業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社並びに関連当事者の当該事業にかかる位置付け並びに事業部門との関連は、次のとおりであります。なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

事業部門の名称		主要製品	主要な会社
半導体及び電子部品等コンポーネント事業	集積回路	半導体集積回路（リニア集積回路、デジタル集積回路）、混成集積回路（厚膜、薄膜）	当社 ・ソニー(株) ・USC ELECTRONICS(S)PTE,LTD. ・U.S.UNI ELECTRONICS CORPORATION ・USC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD. ・USC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO.,LTD. ・USC ELECTRONICS(KOREA)CO.,LTD. ・USC ELECTRONICS(SHENZHEN)CO.,LTD. ・USC ELECTRONICS(CHINA)CO.,LTD.
	半導体素子	トランジスタ、ダイオード、光電変換素子、その他半導体素子	・(株)ユーエスシー・デジアーケ ・(株)デジサーブ ・UNI ELETRONICA LTDA. ・US UNI DE MEXICO,S.A.DE C.V. ・(株)ユニーデバイス ・UNI DEVICE(S)PTE,LTD. ・UNI DEVICE(SHANGHAI)CO.,LTD.
	その他	光学ピックアップ、磁気ヘッド、変成器、電源変圧器、複合部品、その他一般電子部品	
産業電子機器及び伝送端末機器等システム機器事業	産業電子機器及び伝送端末機器	リモコン電子キーシステム、NC制御装置、PCM誤り率測定装置、車輛運行管理システム、F A用LAN、時分割多重変換装置、ISDNデータ伝送システム、緊急通報システム	当社 ・ソニー(株) ・(株)ユーエスシー・デジアーケ
	その他	画像処理機器、DCモータ制御用ASIC、紙幣鑑別機、修理・保守業務、品質検査受託業務等	

以上の述べた事項について事業系統図を図示すると次のとおりであります。



-----> 開発、製造依頼
 (注) 無印 連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法非適用会社（平成11年3月をもって営業を停止しております。）
- 2 非連結子会社で持分法非適用会社（平成17年10月にUSC ELECTRONICS(CHINA)CO.,LTD.を設立いたしました。また、USC ELECTRONICS(SHENZHEN)CO.,LTD.は、平成17年12月をもって営業を停止し、清算手続きに入っております。なお、事業及び人員はUSC ELECTRONICS(CHINA)CO.,LTD.に移管・移籍しております。）
- 3 関連当事者（主要株主）

4【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
(連結子会社) USC ELECTRONICS (S)PTE,LTD.	シンガポール共和国	20万 シンガポールドル	電子部品の販売	100.0	1	なし	電子部品の売上・仕入	なし
U.S.UNI ELECTRONICS CORPORATION	米国カリフォルニア州	160万 米ドル	電子部品の販売 コンピュータソフトの設計	100.0	1	なし	電子部品の売上・仕入	なし
USC ELECTRONICS (H.K.)CO.,LTD. (注)1,3,6	香港	5,023万 香港ドル	電子部品の販売	100.0 (31.2)	1	なし	電子部品の売上・仕入	なし
USC ELECTRONICS (KOREA)CO.,LTD. (注)6	大韓民国	2,000百万 ウォン	電子部品の販売	100.0	2	なし	電子部品の売上・仕入	なし
USC ELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD. (注)4	中華人民共和国	20万 米ドル	電子部品の販売	100.0 (100.0)	-	なし	電子部品の売上・仕入	なし
株式会社 ユニーデバイス (注)1,6	東京都品川区	334 百万円	電子部品の販売	70.3	2	なし	電子部品の仕入	なし
UNI DEVICE (S)PTE,LTD. (注)5	シンガポール共和国	80万 シンガポールドル	電子部品の販売	70.3 (70.3)	-	なし	なし	なし
(持分法適用関連会社) CU TECH CORPORATION	大韓民国	7,000百万ウォン	電子機器及び部品の製造販売	45.0	2	なし	回路ユニット製造の資材調達	なし

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記の子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. USC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD.の議決権の所有割合欄 ()数字は、間接所有割合で USC ELECTRONICS (S) PTE,LTD.が所有しております。

4. USC ELECTRONICS(SHANGHAI) CO.,LTD.の議決権の所有割合欄 ()数字は、間接所有割合で USC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD.が所有しております。

5. UNI DEVICE(S)PTE,LTD.の議決権の所有割合欄 ()数字は、間接所有割合で(株)ユニーデバイスが所有しております。

6. (株)ユニーデバイス、USC ELECTRONICS (KOREA)CO.,LTD.及びUSC ELECTRONICS (H.K.)CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)ユニーデバイス	58,071	546	304	1,865	16,053
USC ELECTRONICS (KOREA)CO.,LTD.	26,929	156	118	1,680	6,631
USC ELECTRONICS (H.K.)CO.,LTD.	22,413	138	86	1,375	6,506

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
半導体及び電子部品等コンポーネント事業	281(4)
産業電子機器及び伝送端末機器等システム機器事業	70(52)
全社	23(3)
合計	374(59)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の総務・経理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
210(59)	37.8	8.6	6,069,714

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループで労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半から期後半にかけて、製造業を中心とした設備投資の回復や輸出の増加に加えて、低迷していた個人消費や雇用環境にも改善が見られ、踊り場から脱却しながら景気は緩やかな回復基調が続きました。また、原油高にも拘らず米国及び中国を筆頭とするBRICs諸国の経済が拡大を持続したことで、世界経済も堅調に推移しました。

当社グループの参画しておりますエレクトロニクス業界では、薄型テレビやデジタル携帯オーディオ製品、更にはBRICs諸国での携帯電話の爆発的な需要の伸びがあり、半導体・電子部品市場は期初の予測よりは堅調に推移しました。しかしながら、当社グループの主市場であるDVDやデジタルカメラを中心としたデジタル家電向け市場については、セット価格の急激な低下による部品価格値下げの要求が強く、数量の伸長に比して売上高を伸ばすことが非常に困難な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループでは主力商品であるCCD、LCD、レーザーダイオード、携帯電話用カメラモジュールなどの市場価格下落が影響し、経費の削減効果が為替差益による営業外損益の改善を相殺する形となりました。一方、EMS事業(電子機器の受託製造・適宜供給)につきましては、一層の事業基盤の強化を図り、売上は堅調に推移しました。また、中国圏における統括会社として優星電子商貿(中国)有限公司(USC ELECTRONICS(CHINA)CO.,LTD.)を設立し、更なる事業機会の拡大に備えることができました。

以上の結果、当期の業績といたしましては、売上高 1,967 億 91 百万円(前期比 7.9%増)、営業利益 40 億 91 百万円(前期比 9.0%減)、経常利益 43 億 39 百万円(前期比 4.0%減)、当期純利益 24 億 77 百万円(前期比 5.4%減)となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

イ．半導体及び電子部品コンポーネント事業

期前半はDVD、デジタルスチルカメラ、デジタルビデオカメラなどの需要が引き続き堅調に推移しましたが、これらに関連する主力商品、ソニー製CCD、LCD、レーザーダイオードの価格低下が止まらず、売上高は前年同期よりも減少となりました。また、サムスン製品をはじめとする海外半導体メーカー製品の売上は順調に増加しましたが、市場での競争激化の影響を受けて収益環境は厳しい状況となりました。一方、中国でのEMS事業は顧客数の増加や体制強化により、売上を増加させる事が出来ました。

一方期後半は、デジタル家電製品市場における販売価格のより一層の下落と、当社顧客である一部セットメーカーの市場占有率低下による売上の減少を、高級デジタル一眼レフ向けの半導体製品販売増でカバーを図りましたが、売上の落ち込み、利益率の低下を避ける事ができませんでした。

当該部門の売上高は、1,935 億 39 百万円(前年比 7.6%増)となりました。

ロ．産業電子機器及び伝送端末機器等システム機器事業

非接触カード(Felica)を用いた小額決済市場に、同機能を搭載した携帯電話による決済が加わり、当社が担当しているリーダー・ライター市場が大きく拡大を始めました。この結果、ソニー製品の特約店ビジネス及び自社開発製品ビジネスの両方とも大幅に売上増を実現する事が出来ました。

また、品質検査受託業務におきましては、ISO/IEC 17025試験所認定取得、熊本QIセンターの拡充、各事業所における試験項目の増加、営業力の強化により、前年度を上回る売上・利益を達成する事が出来ました。

当該部門の売上高は、32 億 52 百万円(前年比 29.4%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

イ．日本

期前半のデジタルカメラ等の需要の堅調な推移、期後半の高級デジタル一眼レフ向けの半導体製品の販売の増加等により、売上高は前年比微増を達成しましたが、デジタル家電市場における販売価格低下のトレンドは前年度後半から引き続き今年度も進行し、収益環境は厳しい状況となりました。このような状況下、売上高は 1,258 億 55 百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は 33 億 92 百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

ロ．東南アジア地域

中国経済の継続的な高成長の下、EMS事業の一層の強化を図り、売上高は 719 億 20 百万円（前年同期比 23.7%増）と大巾な増収となりましたが、価格下落の影響もあり、営業利益は 11 億 1 百万円（前年同期比 10.7%減）となりました。

ハ．北米地域

北米では、米国経済の拡大基調の好調持続の中で、売上高は 95 億 29 百万円（前年同期比7.9%増）となりましたが、価格下落の影響もあり、営業利益は 1 億 19 百万円（前年同期比18.5%減）であり、増収減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加及び資金に係る換算差額の資金の増加分が、投資活動及び財務活動による資金の減少分を上回ったことにより、当連結会計年度末は 84 億 18 百万円となり、前連結会計年度末と比べ 4 億 88 百万円増加いたしました。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、12 億 8 百万円（前連結会計年度は 19 億 53 百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 42 億 32 百万円、売上債権の増加 32 億 70 百万円、仕入債務の増加 17 億 23 百万円及び法人税等の支払額 17 億 81 百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10 億 41 百万円（前連結会計年度は 13 億 98 百万円の資金の使用）となりました。これは主に定期預金の預入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2 億 14 百万円（前連結会計年度は 7 億 96 百万円の資金の調達）となりました。これは主に、配当金の支払額が短期借入金の純増加額を上回ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
産業電子機器及び伝送端末機器等システム機器事業(百万円)	3,250	129.3
合計(百万円)	3,250	129.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
半導体及び電子部品等コンポーネント事業(百万円)	184,938	107.9
合計(百万円)	184,938	107.9

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
半導体及び電子部品等コンポーネント事業	194,711	108.3	18,085	106.9
産業電子機器及び伝送端末機器等システム機器事業	3,182	118.7	614	89.7
合計	197,893	108.4	18,699	106.3

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
半導体及び電子部品等コンポーネント事業(百万円)	193,539	107.6
産業電子機器及び伝送端末機器等システム機器事業(百万円)	3,252	129.4
合計(百万円)	196,791	107.9

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本ビクター(株)	-	-	19,741	10.0

日本ビクター(株)に対する売上のうち 89.4%は、(株)ユニードデバイスによるものであります。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが主として事業を行っているエレクトロニクス産業は、グローバル化の進展やIT技術の進歩の影響を最も受けやすく、変化が極めて激しい産業であります。そのような産業の性質を考えると、従来のような業態の電子部品商社では今後の成長・発展を望むことは困難であることは明らかであり、当社グループといたしましては、安定した事業を継続できるようここ数年掲げてまいりました、お取引先様に総合的なサービスを提供する

“Electronic Integrated Service Provider (EISP)”、別名「ハイテク便利屋」の更なる推進により、情報と技術力とサービスを武器に、従来の商社の枠を超えた総合的なサービスを提供し、事業の拡大を目指していきたくと考えております。

具体的には、電子デバイス事業部門におきましては、主要仕入先であるソニー及びサムスン製品の取扱品目の拡充に加え、新規仕入先の開拓により、国内外取扱電子部品の一層の拡充を目指します。他方、このような取扱品目の拡充に対応して、高い技術力とマーケティング力をベースにした、ソリューション営業力の強化、信頼性・品質評価サービスや、環境関連サービスとリンクさせた販売活動の展開と共に、EMS事業とも結び付け、あらゆる顧客のニーズに応えられる、当社グループならではの統合的な事業展開をしてまいります。

システム機器事業部門におきましては、非接触ICカード（Felica）市場の拡大を着実に事業に結びつけるため、新製品開発と生産体制整備に努めます。また、セキュリティ関連事業を中心に、応用製品の拡大、品質向上、原価低減に取り組み、事業の拡大を目指してまいります。

更に全社的には、今後も高い成長が見込まれる中国圏を中心としたグループ会社の海外展開を積極的に進めると共に、国内他企業との連携を強め、電子部品のグローバル調達、EMS事業の一層の拡大を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) AV機器・パソコン周辺機器・カメラ・通信関連機器等の製品の消費動向等に影響を受けることについて

当社グループの主力商品である半導体及び電子部品等の主要販売先は、国内外のAV機器・パソコン周辺機器・カメラ・通信関連機器等のセットメーカー（以下、単に「セットメーカー」という。）であります。セットメーカーの業績は、それらの製品の消費動向に影響を受ける可能性があります。したがって、当社グループの業績は、国内外のAV機器・パソコン周辺機器・カメラ・通信関連機器等の製品の消費動向等に影響を受ける傾向にあります。

(2) 競合・技術革新等のリスクについて

近年のデジタル化、ネットワーク化の急速な進展により、当社グループの主力商品である半導体及び電子部品等は、デジタルAV機器・パソコン周辺機器・カメラ・通信関連機器向けの需要が基本的には増加していくものと見込まれますが、価格や納期対応、情報や技術の提供等による差別化等による競争は益々厳しくなると考えられます。また、半導体及び電子部品自体に、技術革新や需給関係による価格変動があります。

こうした中、当社グループは商社機能の役割の他に、各セットメーカーのニーズをつかみ、主たる仕入先であるソニー株式会社との協働や自社技術の付加により、よりニーズに合った商品を提供するとともに、異なった部品の組合せによるキットセールス等も行い、機能・コスト両面からのメリットを最大限に顧客に提供するソリューション提案型営業を展開し、販売を拡大してまいりました。

しかしながら、画期的な新技術・新商品が出現するなどによって、当社グループの提供する商品やサービスが陳腐化し、それらに対する対応が遅れた場合、競合他社との競争力が低下する可能性があります。また、最近一段と加速しているセットメーカーの部品内製化、海外生産シフト及び現地調達などの進展の度合い、更には当社が部品を供給しているセットメーカー製品の市場競争力によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) ソニー株式会社グループとの取引について

当社グループは、主要株主であるソニー株式会社（平成18年3月期末現在、当社株式の11.7%を実質的に所有）の半導体製品等の電子部品を主に取り扱っております。

ソニー株式会社及び同社の子会社等からの当社グループの仕入高は、平成18年3月期89,494百万円であり当社グループの仕入高（商品及び材料）に占める割合は、48.4%となっており依存率が高くなっております。当社グループといたしましては、ソニー株式会社製電子部品の取扱いを中核とする事業戦略を基本としておりますので、ソニー株式会社グループの経営方針の変更等が業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社はソニー株式会社との間に、ソニー製半導体及び電子部品に係る販売特約店契約（昭和59年7月契約、期間1年、自動更新）を締結しております。（海外においてはそれぞれソニー株式会社の現地販売子会社と同様な契約を締結しております。）

当連結会計年度における当社とソニー株式会社との取引状況は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	ソニー(株)	東京都品川区	624,124	電子・電気 機械器具の 製造、販売	被所有 11.7%	派遣受入 1名	電子部品・ 機器の同社 からの仕入 (特約店)	電子部品 の仕入	49,337	支払手 形およ び買掛 金	11,879

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電子部品・機器の仕入は市場価格等を勘案し毎期交渉の上決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 為替変動の影響について

当社グループの海外売上高の連結売上高に占める割合は、当連結会計年度において48.4%となっており、仕向地としては東南アジア（シンガポール・香港・台湾・韓国・中国）が大部分を占めており、その他は北米（米国）であることから、為替レートの変動により業績に影響を受ける可能性があります。但し、海外売上高がすべて外貨取引ではなく、さらに仕入金額の中にも外貨建取引があるため、為替変動の影響は緩和される構造になっております。

当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引に係わる為替変動リスクを軽減するために、為替予約取引を行っておりますが、為替変動リスクを完全に回避できるものではなく、今後も当社グループの外貨建債権・債務及び関連勘定等について、為替相場の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

販売特約店契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
(株)ユーエスシー (当社)	ソニー(株)	日本	ソニー製半導体及び電子部品	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 昭和59年7月4日 期間1年、自動更新
	フェアチャイルドセミコンダクタージャパン(株)	日本	フェアチャイルドセミコンダクタージャパンの半導体製品及びこれに関連した製品	契約品目に係る販売代理店契約	契約年月日 平成10年6月1日 期間1年、自動更新
	モトローラ社 グローバル・ソフトウェアグループ	米国	モトローラグローバル・ソフトウェア・グループのソフトウェア設計サービス及びソフトウェア・ライブラリ	契約品目に係る販売代理店契約	契約年月日 平成14年12月3日 期間1年、自動更新
(株)ユニデバイス	日本サムスン(株)	日本	三星電子(株)の半導体及び電子部品	契約品目に係る販売代理店契約	契約年月日 平成9年12月26日 期間1年、自動更新

6【研究開発活動】

当社グループは、デジタル技術をコアとするネットワーク関連、セキュリティ関連及び環境に配慮した電池不要の小型発電に関する研究開発を行っております。当連結会計年度における主な研究開発といたしましては、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は84百万円となっております。

産業電子機器及び伝送端末機器等システム機器事業

- (1) ソニー(株)が開発した非接触ICカード「Felica(フェリカ)」の技術を利用した、セキュリティの付加価値機能のためのデータの暗号化方式及び小型薄型化、並びに少額決済市場に同機能を搭載した「おサイフケータイ」対応フェリカモジュールの開発を行いました。
- (2) 圧電セラミックを利用した電池不要の「小型発電器」の応用製品の開発を行うとともに、更なる発電効率の向上のため、セラミックの素材、構造及び振動のメカ機構等に関する研究開発並びにタイヤ圧センサー用発電機の基礎研究開発を行いました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、701億22百万円と前連結会計年度末（以下「前期末」という）と比較し73億41百万円の増加となりました。内訳は流動資産が66億97百万円増加し、固定資産が6億43百万円増加しております。

流動資産の増加の主な要因は、期後半の売上が前期と比べて増加したのに伴い、売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産では、投資有価証券の時価評価等により投資その他の資産が前期末比6億28百万円増加しております。

当連結会計年度末の負債合計は447億72百万円と前期末比39億12百万円増加し、うち流動負債は36億76百万円増加の440億33百万円となり、固定負債は2億36百万円増加の7億39百万円となりました。

流動負債については、前下半期と比較し当下半期の仕入総額が増加したのに伴い、仕入債務が前期末比31億17百万円の増加となり、短期借入金も前期末比3億84百万円の増加となっております。また固定負債の増加分は主に、投資有価証券の時価評価に伴う繰延税金負債の計上によるものであります。

少数株主持分は前期末比1億5百万円増加の6億9百万円となりました。

資本合計は前期末比33億23百万円増加し247億40百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が当期純利益により前期末比20億68百万円増加となったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前期末の34.1%から35.3%となり、1株当たり純資産額は前期末の1,900円98銭から2,196円33銭となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業を中心とした設備投資の回復や輸出の増加に加え、個人消費や雇用環境にも改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。当社が参画するエレクトロニクス業界では、薄型テレビやデジタル携帯オーディオ製品などの需要の伸びがあり、半導体・電子部品市場は期初予測に比して堅調に推移しました。しかし、当社グループの主市場であるデジタル家電向け市場では、セット価格の急激な低下による部品価格値下げにより、数量の伸長が売上高の増加に直結しない状況が続きました。

このような状況の下、当社グループでは主力商品であるCCD、LCDなどの市場価格下落が影響し、経費の削減効果や為替差益による営業外損益の改善を相殺する形となりました。一方、EMS事業(電子機器の受託製造・適宜供給)につきましては、一層の事業基盤の強化を図り、売上は堅調に推移しました。

その結果、売上高は1,967億91百万円となりました。売上総利益は99億50百万円となり前連結会計年度比(以下、「前期比」という)3.0%マイナス、売上総利益率は5.1%と前期比0.5%のマイナスとなりました。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益につきましては、管理可能経費の徹底した削減によるプラスの影響を、EMS事業の拡大に伴う人件費等の増加が相殺する形となり、前期比9.0%のマイナスとなりました。営業外損益におきましては、円安による為替差益を2億91百万円計上したことにより、当連結会計年度の純額は2億48百万円の利益計上となりました。

以上の結果、経常利益は43億39百万円となり、売上高経常利益率は2.2%となっております。これに当連結会計年度の特別利益20百万円、投資有価証券の減損等による特別損失1億28百万円を加減算し、税金等調整前当期純利益は42億32百万円、「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」、「少数株主利益」を差し引いた当期純利益は24億77百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度229円92銭から当連結会計年度は217円14銭となっております。

なお、事業別の売上及び営業の概況につきましては「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の半導体及び電子部品等コンポーネント事業の設備投資につきましては、主に東南アジア地区においてEMS関連設備の増強を図りました。一方、産業電子機器及び伝送端末機器等システム機器事業におきましては、昨年度に引き続き半導体メーカーに対する品質保証業務の拡大を図り、信頼性試験に係るQIセンターの能力増強工事を実施しました。この結果、両事業合わせて総額 2 億 34 百万円の設備投資となりました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都品川区)	会社統括業務、半導体及び電子部品等コンポーネント事業	事務所	28	2	-	35	65	115 [5]
西日本営業部 (大阪市西区)	半導体及び電子部品等コンポーネント事業	事務所 倉庫	0	-	-	0	1	16 [-]
横浜事業所 (横浜市緑区)	産業電子機器及び伝送端末機器等システム機器事業	生産設備	5	0	-	26	31	38 [8]
厚木QIセンター (神奈川県厚木市)	産業電子機器及び伝送端末機器等システム機器事業	品質検査	14	15	-	26	56	13 [6]
国分QIセンター(注) (鹿児島県霧島市)	産業電子機器及び伝送端末機器等システム機器事業	品質検査	10	2	-	5	18	8 [13]
大分QIセンター (大分県国東市)	産業電子機器及び伝送端末機器等システム機器事業	品質検査	24	1	-	2	29	4 [8]
熊本QIセンター (熊本県菊池郡)	産業電子機器及び伝送端末機器等システム機器事業	品質検査	105	11	42 (2,274.00㎡)	36	196	7 [10]

(注) 国分QIセンターは、平成18年4月1日付けにて鹿児島QIセンターに名称を変更しております。

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)ユニーデバ イス	本社 (東京都品川区)	半導体及び電子部品等コンポーネント事業	事務所	17	-	-	7	25	70 [-]

(3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
USC ELECTRONICS (S)PTE,LTD.	本社 (シンガポール共和国)	半導体及び電子部品等コンポーネント事業	事務所	0	-	-	3	3	15 [-]
U.S.UNI ELECTRONICS CORP.	本社 (米国カリフォルニア州)	半導体及び電子部品等コンポーネント事業	事務所	-	7	-	31	39	11 [-]
USC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD.	本社 (香港)	半導体及び電子部品等コンポーネント事業	事務所	3	6	-	28	38	9 [-]
USC ELECTRONICS (KOREA) CO.,LTD.	本社 (大韓民国京畿道)	半導体及び電子部品等コンポーネント事業	事務所	45	0	20 (41.02 ㎡)	3	69	26 [-]
USC ELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD.	本社 (中華人民共和国)	半導体及び電子部品等コンポーネント事業	事務所	5	-	-	8	14	24 [-]
UNI DEVICE (S)PTE,LTD.	本社 (シンガポール共和国)	半導体及び電子部品等コンポーネント事業	事務所	-	0	-	3	4	9 [-]

(注) 1. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

2. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (東京都品川区)	半導体及び電子部品等コンポーネント事業	情報処理設備 通信機器設備 測定機器設備	20	4年～6年	14	25
横浜事業所 (横浜市緑区)	産業電子機器及び伝送端末機器等システム機器事業	情報処理設備 通信機器設備 測定機器設備	5	4年～6年	2	4

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
株ユニコーデバイス	本社 (東京都品川区)	半導体及び電子部品等コンポーネント事業	情報処理設備 通信機器設備 測定機器設備	106	3年～6年	12	21

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが計画策定に当たっては、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,947,700
計	40,947,700

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,276,944	11,276,944	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	11,276,944	11,276,944	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成13年5月21日 (注)1	1,706	10,236	-	1,920	-	2,508
平成15年11月4日 (注)2	1,000	11,236	1,215	3,135	1,214	3,722
平成15年12月5日 (注)3	40	11,276	48	3,184	48	3,770

(注) 1. 株式分割 1 : 1.2

2. 一般募集

発行価額 2,429円

資本組入額 1,215円

3. 第三者割当

発行価額 2,429円

資本組入額 1,215円

割当先 大和証券エスエムピーシー(株)

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の国内法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	42	22	32	44	-	3,386	3,526	-
所有株式数（単元）	-	47,522	1,754	9,371	8,895	-	45,115	112,657	11,244
所有株式数の割合（%）	-	42.18	1.56	8.32	7.90	-	40.04	100.00	-

（注）1．自己株式28,413株は、「個人その他」に284単元及び「単元未満株式の状況」に13株を含めて記載しております。

2．「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4単元及び18株含まれて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
中山 敏之	東京都世田谷区	1,374	12.18
みずほ信託退職給付信託ソニー株003口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ棟	1,318	11.69
株式会社アマダ	神奈川県伊勢原市石田200	763	6.76
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	432	3.83
みずほ信託退職給付信託東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ棟	432	3.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	357	3.16
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	320	2.83
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ棟	306	2.71
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区1-9-1	288	2.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	239	2.12

（注）1．みずほ信託退職給付信託ソニー株003口 再信託受託者 資産管理サービス信託の持株数1,318千株（議決権数13,188個）につきましては、有価証券信託契約により、ソニー(株)が議決権行使指図を行う旨みずほ信託銀行(株)より通知を受けております。

2．みずほ信託退職給付信託東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託の持株数432千株（議決権数4,320個）につきましては、有価証券信託契約により、(株)東京都民銀行が議決権行使指図を行う旨みずほ信託銀行(株)より通知を受けております。

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成17年11月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成17年10月31日現在で株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者3社が下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けております。なお、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載状況に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	432	3.83
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	154	1.37
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	16	0.15
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	15	0.14
計	-	618	5.48

4. 株式会社みずほ銀行から平成18年2月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成18年1月31日現在で株式会社みずほ銀行及び共同保有者4社が下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けております。なお、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載状況に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	192	1.70
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	248	2.20
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	223	1.98
第一勧業アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区有楽町1-7-1	6	0.05
富士投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8-1	2	0.02
計	-	672	5.96

5. UBS証券会社 東京支店から平成18年3月14日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、ユービーエス・エイ・ジー(銀行)及びユービーエス・グローバルアセット・マネジメント株式会社の共同保有により、平成18年2月28日現在で下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けております。なお、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ユービーエス・エイ・ジー (銀行)	東京都千代田区大手町1-5-1大手町ファーストスクエア	160	1.42
ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1大手町ファーストスクエア	360	3.20
計	-	521	4.62

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式11,237,300	112,359	-
単元未満株式	普通株式 11,244	-	-
発行済株式総数	11,276,944	-	-
総株主の議決権	-	112,359	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個及び名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数10個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユーエスシー	東京都品川区大崎一丁目6番4号	28,400	-	28,400	0.25
計	-	28,400	-	28,400	0.25

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は、株主に対する公正な利益還元を経営の最重要課題として位置付け、収益状況に対応した配当を行うことを基本とし、将来の事業展開に備えるための研究開発投資、合理化投資を行い、長期にわたる強固な経営基盤を確立し、株主の皆様への安定した配当の維持と配当水準の向上に努めていきたいと考えております。当期の配当につきましては、前期より2円増配し、1株当たり35円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は24.0%となります。

また、内部留保金につきましては、企業体質の一層の強化及び設備投資や開発型ビジネスへの投資等に活用し事業拡大のための有効投資といたしたいと考えております。

なお、会社法施行後における配当回数の変更につきましては現時点では予定しておりません。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,350	1,350	2,960	3,220	2,620
最低(円)	600	780	1,100	2,060	1,850

(注) 最高・最低株価は、平成14年7月4日までは日本証券業協会の公表のものであり、平成14年7月5日より平成15年8月31日までは東京証券取引所市場第二部、平成15年9月1日以降は東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,965	2,010	2,175	2,495	2,620	2,570
最低(円)	1,852	1,916	1,977	2,055	2,265	2,320

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		中山 敏之	昭和15年12月6日生	<p>昭和48年6月 当社設立 取締役社長 (代表取締役)</p> <p>昭和58年10月 U.S.SANSHIN-UNI,LTD. (現社名U.S.UNI ELECTRONICS CORPORATION)設立 PRESIDENT(代表取締役)</p> <p>昭和59年7月 ㈱ユニーセミコンダクタ設立 取締役社長(代表取締役) (昭和61年11月当社に合併)</p> <p>昭和63年4月 USC ELECTRONICS(S)PTE.,LTD. 設立 CHAIRMAN(代表取締役) (現任)</p> <p>平成5年4月 USC ELECTRONICS(H.K.) CO., LTD.設立 CHAIRMAN (代表取締役)(現任)</p> <p>平成7年12月 U.S.UNI ELECTRONICS CORPORATION CHAIRMAN (代表取締役)(現任)</p> <p>平成11年4月 取締役会長(代表取締役) (現任)</p> <p>平成14年3月 ㈱ユニーデバイス取締役会長 (代表取締役)</p> <p>平成17年6月 ㈱ユニーデバイス取締役会長 (現任)</p>	1,374
取締役副会長		津田 由紀夫	昭和18年4月13日生	<p>平成11年4月 当社入社 理事</p> <p>平成11年6月 専務取締役技術担当</p> <p>平成11年7月 技術担当兼事業推進本部長</p> <p>平成13年2月 技術担当兼海外半導体営業本部 長兼事業推進室長(㈱エヌ・デ ィ・エイ(現商号)㈱デジサー ブ)代表取締役</p> <p>平成13年4月 インターナショナルセミコンダ クターマーケティングカンパニ ー プレジデント</p> <p>平成14年3月 ㈱ユーエスシー・デジアーク取 締役社長(代表取締役)</p> <p>平成14年4月 営業統括</p> <p>平成14年6月 取締役社長(代表取締役)</p> <p>平成16年4月 ㈱ユーエスシー・デジアーク取 締役</p> <p>平成17年4月 システムビジネスカンパニー プレジデント</p> <p>平成18年6月 取締役副会長(現任) ㈱ユーエスシー・デジアーク取 締役会長(代表取締役) (現任)</p>	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		門坂 治雄	昭和22年12月6日生	平成13年3月 当社入社 理事 平成13年4月 執行役員常務経営企画室長 平成14年3月 ㈱ユニデバイス取締役 平成14年6月 取締役 平成14年8月 業務サポートセンター長 平成14年9月 ㈱ユーエスシー・デジアーク取 締役(現任) 平成16年4月 グループ戦略室長兼経営企画室 長兼情報システムセンター長兼 情報システム部統括部長 平成16年6月 執行役員上席常務 平成17年1月 ㈱デジサーブ取締役社長(代表 取締役) 平成17年2月 インターナショナルセミコンダ クタマーケティングカンパニー プレジデント兼グループ戦略 室長兼経営企画室長兼情報シス テムセンター長兼情報システム 部統括部長 平成18年6月 取締役社長(代表取締役) (現任) ㈱デジサーブ取締役(現任)	5
取締役	財經センター 長	田島 健二	昭和22年10月4日生	昭和62年5月 当社入社 平成6年4月 管理本部副本部長 平成9年6月 取締役 平成12年10月 管理本部部長代理兼経理部長 平成13年4月 管理センター長 平成13年7月 常務取締役 平成14年3月 ㈱ユニデバイス取締役 (現任) 平成14年4月 USC ELECTRONICS(KOREA) CO.,LTD.代表理事社長 平成14年6月 取締役(現任)執行役員常務 平成14年8月 財經センター長 平成15年4月 執行役員上席常務 平成16年4月 ビジネススタッフセンター長 平成17年4月 管理センター長 平成18年5月 USC ELECTRONICS(KOREA) CO.,LTD.代表理事(現任) 平成18年6月 執行役員専務財經センター長 (現任)	10
取締役	中国兼ビジネ ス統括	大谷 満輝	昭和24年2月20日生	平成10年5月 当社入社 管理本部総務部付部 長 平成10年5月 USC ELECTRONICS(H.K.) CO.,LTD. M・D(現任) 平成14年4月 理事 平成15年2月 USC ELECTRONICS(SHENZHEN) CO.,LTD. 董事長(代表取締役) (現任) 平成15年4月 グループ役員中国圏ビジネス統 括(現任) 平成17年6月 取締役(現任) 平成17年10月 USC ELECTRONICS(CHINA) CO.,LTD. 董事長(代表取締役) (現任)	1
取締役	エレクトロニ ックデバイス マーケティング カンパニー プレジデント	田中 正彦	昭和27年9月28日生	平成15年6月 当社入社 執行役員 平成16年4月 執行役員常務エレクトロニック デバイスマーケティングカンパ ニープレジデント(現任) 平成18年3月 USC ELECTRONICS(KOREA) CO.,LTD. 理事(現任) 平成18年6月 取締役(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		渡辺 三之	昭和12年11月17日生	昭和38年4月 ソニー(株)入社 平成10年6月 同社執行役員上席常務エレクトロニックデバイス営業本部長 平成13年5月 ソニー・プレジジョン・テクノロジー(株)取締役会長 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成16年6月 (株)アルゴグラフィックス監査役(現任)	-
常勤監査役		鹿兒島 直樹	昭和22年6月2日生	昭和59年4月 (株)ユニー・セミコンダクタ入社 昭和61年11月 (株)ユニー・セミコンダクタ合併に伴い当社入社 平成11年4月 電子デバイス営業本部副本部長兼海外営業本部長 平成13年4月 インターナショナルセミコンダクタマーケティングカンパニー営業管理部長 平成14年6月 (株)デジサーブ出向 取締役社長(代表取締役) 平成15年6月 常勤監査役(現任)	10
常勤監査役		野中 正行	昭和22年10月5日生	昭和62年8月 当社入社 平成4年3月 管理本部管理部門総務部長 平成7年4月 企画室長 平成8年10月 管理本部総務部長 平成13年4月 管理センター副センター長兼総務部長 平成14年4月 理事 平成14年8月 総務人事部長 平成16年4月 ビジネススタッフセンター総務人事部統括部長 平成16年6月 常勤監査役(現任)	3
監査役		倉若 弘	昭和12年2月17日生	昭和30年4月 大蔵省入省 平成3年7月 荒川税務署長 平成4年7月 国税庁長官官房東京派遣首席国税監察官 平成6年7月 渋谷税務署長 平成7年9月 税理士開業(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		稲葉 俊彦	昭和29年5月6日生	昭和57年1月 ソニー(株)入社 平成5年8月 Sony Electronic Devices (Hong Kong) Limited; Components Marketing Division; General Manager 平成10年8月 Sony International(Europe) GmbH; Computer Peripherals Components Europe; Planning and Control Department; General Manager 平成11年8月 Sony United Kingdom Limited; Core Technology & Network Company Europe; Planning and Control Department; Director 平成14年4月 ソニー(株)エレクトロニックデ バイス営業本部経営管理部統括部 部長 平成15年4月 同社プラットフォームテクノ ロジーセンター企画管理部統括部 部長 平成16年10月 同社マイクロシステムズネット ワークカンパニー デバイス& アプリケーション営業本部企画 管理部統括部長 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成17年10月 ソニー(株)コアコンポーネント 事業グループ デバイス&アプ リケーション営業本部企画管理 部統括部長	-
計					1,415

(注) 1. 取締役 渡辺三之は社外取締役であります。

2. 監査役 倉若弘、稲葉俊彦の2名は社外監査役であります。

3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

平成18年6月29日現在における執行役員は、執行役員専務 田島健二、執行役員常務 田中正彦、長坂政雄、田村憲雄、執行役員 高森久治の5名であります。

4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下の通りであり、社外監査役の資格要件を満たしております。

なお、安部直之は取締役会長 中山敏之の二親等内の親族であります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
安部 直之	昭和13年9月1日生	昭和36年4月 栗田工業(株)入社 平成7年6月 同社取締役 平成9年6月 (株)クリタス専務取締役 平成15年6月 同社退任	3

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、かねてより企業倫理の重要性を認識し、かつ株主をはじめとする利害関係者の方々に対し、経営の効率化、透明性、健全性の維持により、経営監視機能の強化を図ることを基本方針としてきました。

その実現のため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築や経営監督機能の充実に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ 会社の機関の内容

当社においては監査役制度を採用しており、現在取締役会は迅速な経営判断ができるよう取締役7名（内、社外取締役1名）の少人数で構成され、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況の監督をする機関と位置付けております。

最高経営会議は代表取締役2名並びにその指名を受けた取締役及び執行役員によって構成され経営の基本政策及び経営方針にかかわる事項の審議並びに各部門の重要な執行案件について審議しております。また最高経営会議に付議された議案のうち必要なものは取締役会に送付され、その審議を受けております。執行役員を含めた経営会議は原則として月2回開催し、各部門から現状報告や提案がなされ、業務執行に関する具体的な対策等を決定しております。

また、当社は意思決定の迅速化、責任の明確化及び業務運営の効率化を図るため平成13年4月より執行役員制度を導入し、監督と執行の分離を明確にし、外部環境の変化に迅速な対応ができる体制を構築しております。執行役員は現在2名（取締役兼務者を除く）で、各部門に執行役員を責任者として配置し、権限委譲を行っております。また関係会社の責任者として執行役員と同格のグループ役員2名を任命しております。

尚、取締役及び執行役員の任期は経営責任の明確化を図るため1年としております。

監査役会は社外監査役2名を含む4名の監査役によって構成され、重要事項について報告を受け協議、決議を行っております。監査役は取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めるとともに必要な報告を受けております。

ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス及びリスク管理面では、当社役員及び社員の行動規範として、企業倫理や法令を遵守し責任ある行動をとり、信用を重視し永続的に社会に貢献していくことを目的として平成14年12月に「ユースシー行動規範」を制定し、必要に応じ経営会議等を通じコンプライアンス意識の高揚と徹底を図るとともに、リスク管理に関する基本方針並びにリスクの種類に応じた諸施策を策定し、各主管部門において適切な対応が図れるよう努めております。

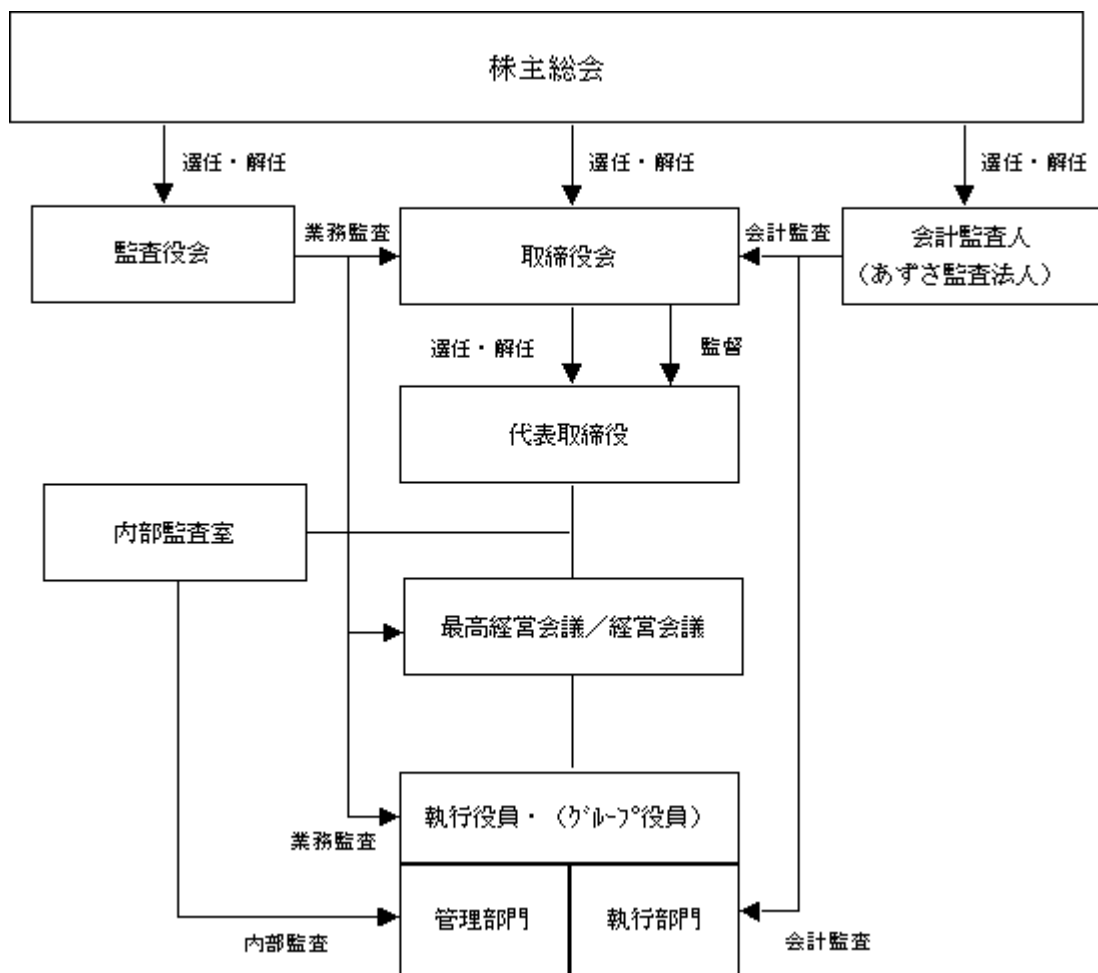
ハ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査機能としては、代表取締役の直轄組織として「内部監査室」を設置しており、社内の各部門の業務運営状況を定期的に監査し、業務執行の監視と業務運営効率化に向けた検証を行っております。

監査役監査は取締役会及び重要な会議に出席する他、取締役及び執行役員・重要な使用人からの報告、説明などの聴取を行い、内部監査室並びに会計監査人と必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

また当社の会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を取り交わしております。当連結会計年度において業務執行した公認会計士は指定社員・業務執行社員、落合孝彰氏及び指定社員・業務執行社員、山田雄一氏の他、業務補助者として公認会計士4名、会計士補2名であります。

当社の経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要を図示すると次のとおりであります。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
 当社の社外監査役2名は就任前に当社の役員または社員となったことはなく外部からの招聘であり、うち1名は主要株主であるソニー(株)よりの受入であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況
 経営会議、最高経営会議は月2回開催し、経営の最高意思決定機関としての取締役会は毎月1回以上開催され重要な業務執行に係る審議を行い、経営の重要方針その他重要事項の決定をすることで透明性を確保しております。

役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬： 取締役に支払った報酬	154百万円
監査役に支払った報酬	25百万円
計	180百万円

監査報酬： 公認会計士法第2条第1項に	
規定する業務に基づく報酬	18百万円
それ以外の報酬	- 百万円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		8,680		10,068	
2. 受取手形及び売掛金		38,727		43,129	
3. たな卸資産		10,628		11,303	
4. 繰延税金資産		173		231	
5. その他		593		804	
6. 貸倒引当金		-46		-83	
流動資産合計		58,755	93.6	65,453	93.3
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		762		808	
減価償却累計額		476	286	511	297
2. 工具・器具及び備品		703		827	
減価償却累計額		526	177	602	224
3. その他		530		538	
減価償却累計額		249	280	274	263
有形固定資産合計		745	1.2	785	1.1
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定		25		12	
2. 電話加入権等		50		37	
無形固定資産合計		75	0.1	49	0.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	2,199		3,082	
2. 差入保証金		302		312	
3. 繰延税金資産		334		54	
4. その他		425		450	
5. 貸倒引当金		-57		-64	
投資その他の資産合計		3,205	5.1	3,834	5.5
固定資産合計		4,025	6.4	4,669	6.7
資産合計		62,781	100.0	70,122	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		33,213		36,330	
2. 短期借入金		5,436		5,820	
3. 未払法人税等		1,028		962	
4. 賞与引当金		175		172	
5. その他		502		747	
流動負債合計		40,356	64.3	44,033	62.8
固定負債					
1. 退職給付引当金		157		177	
2. 役員退職慰労引当金		345		394	
3. 繰延税金負債		-		167	
固定負債合計		503	0.8	739	1.0
負債合計		40,860	65.1	44,772	63.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		504	0.8	609	0.9
(資本の部)					
資本金	4	3,184	5.0	3,184	4.5
資本剰余金		3,770	6.0	3,770	5.4
利益剰余金		14,512	23.1	16,581	23.6
その他有価証券評価差額 金		200	0.3	842	1.2
為替換算調整勘定		-216	-0.3	397	0.6
自己株式	5	-34	-0.0	-35	-0.0
資本合計		21,417	34.1	24,740	35.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		62,781	100.0	70,122	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			182,338	100.0		196,791	100.0
売上原価			172,084	94.4		186,841	94.9
売上総利益			10,254	5.6		9,950	5.1
販売費及び一般管理費	1,2		5,757	3.2		5,858	3.0
営業利益			4,497	2.4		4,091	2.1
営業外収益							
1.受取利息		27			40		
2.受取配当金		23			26		
3.受取手数料		47			24		
4.仕入割引		145			123		
5.投資有価証券売却益		7			5		
6.為替差益		-			291		
7.その他		36	288	0.1	28	540	0.3
営業外費用							
1.支払利息		119			176		
2.投資事業組合運用損		2			5		
3.手形売却損		12			6		
4.売掛金譲渡損		23			30		
5.為替差損		95			-		
6.持分法による投資損失		-			70		
7.その他		11	264	0.1	2	291	0.2
経常利益			4,520	2.4		4,339	2.2
特別利益							
1.固定資産売却益	3	2			0		
2.貸倒引当金戻入額		-	2	0.0	20	20	0.0
特別損失							
1.固定資産処分損	4	-			4		
2.投資有価証券評価損		-			113		
3.その他		-	-	-	10	128	0.1
税金等調整前当期純利益			4,523	2.4		4,232	2.1
法人税、住民税及び事業税		1,840			1,691		
法人税等調整額		-75	1,764	1.0	-46	1,644	0.8
少数株主利益			138	0.0		109	0.0
当期純利益			2,619	1.4		2,477	1.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,770		3,770
資本剰余金期末残高			3,770		3,770
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			12,203		14,512
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		2,619		2,477	
2. 連結子会社増加に伴う 増加高		59		-	
3. 新規持分法適用に係る 増加高		-	2,678	-4	2,473
利益剰余金減少高					
1. 配当金		337		371	
2. 役員賞与 (内監査役分)		33 (1)	370	33 (1)	404
利益剰余金期末残高			14,512		16,581

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,523	4,232
減価償却費		171	215
固定資産売却益		-2	-0
固定資産処分損		-	4
投資有価証券評価損		-	113
貸倒引当金の増加額(-減少額)		-42	38
役員退職慰労引当金の増加額		31	49
退職給付引当金増加額(-減少額)		-10	17
為替差損益		-0	-100
受取利息及び配当金		-51	-67
支払利息		119	176
持分法による投資損失		-	70
売上債権の減少額(-増加額)		9,187	-3,270
仕入債務の増加額(-減少額)		-8,861	1,723
たな卸資産の減少額(-増加額)		-1,261	-122
その他		91	17
小計		3,893	3,098
利息及び配当金の受取額		51	67
利息の支払額		-119	-176
法人税等の支払額		-1,871	-1,781
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,953	1,208

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		-669	-121
有形固定資産の取得による支出		-132	-196
有形固定資産の売却による収入		2	4
定期預金の預入による支出		-1,450	-2,100
定期預金の払戻による回収		800	1,200
その他		51	173
投資活動によるキャッシュ・フロー		-1,398	-1,041
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		1,144	166
配当金の支払額		-336	-370
少数株主への配当金の支払額		-9	-9
その他		-1	-1
財務活動によるキャッシュ・フロー		796	-214
現金及び現金同等物に係る換算差額		185	535
現金及び現金同等物の増加額		1,537	488
現金及び現金同等物の期首残高		5,605	7,930
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		787	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	7,930	8,418

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、USC ELECTRONICS(S) PTE,LTD.、U.S.UNI ELECTRONICS CORPORATION、USC ELECTRONICS (H.K.)CO.,LTD.、USC ELECTRONICS (KOREA)CO.,LTD.、株式会社ユニデバイス及び前連結年度まで非連結子会社でありました USC ELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD.及びUNI DEVICE(S) PTE,LTD.を連結の範囲に関する重要性の判断基準に従い、新たに連結の範囲に含め、7社であります。</p> <p>(2) 株式会社ユーエスシー・デジアーク他非連結子会社5社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、USC ELECTRONICS(S) PTE,LTD.、U.S.UNI ELECTRONICS CORPORATION、USC ELECTRONICS (H.K.)CO.,LTD.、USC ELECTRONICS (KOREA)CO.,LTD.、株式会社ユニデバイス、USC ELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD.及びUNI DEVICE(S) PTE,LTD.の7社であります。</p> <p>(2) 株式会社ユーエスシー・デジアーク他非連結子会社6社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>株式会社ユーエスシー・デジアーク他非連結子会社5社及び関連会社1社に対する投資について持分法を適用しておりません。</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社数...1社 会社名...CU TECH CORPORATION 前連結会計年度まで持分法非適用関連会社であったCU TECH CORPORATIONは、重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 株式会社ユーエスシー・デジアーク他非連結子会社6社に対する投資について持分法を適用しておりません。</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 上記の持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうちUSC ELECTRONICS (KOREA)CO.,LTD.及びUSC ELECTRONICS (SHANGHAI)CO.,LTD.の決算日は平成16年12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の同決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちUSC ELECTRONICS (KOREA)CO.,LTD.及びUSC ELECTRONICS (SHANGHAI)CO.,LTD.の決算日は平成17年12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の同決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品..... 移動平均法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 受託生産品..... 個別法による原価法</p> <p> 其他生産品... 移動平均法による原価法</p> <p>材料..... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p> 但し、連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）の自社利用のソフトウェアについては社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品..... 同左</p> <p>製品・仕掛品 受託生産品..... 同左</p> <p> 其他生産品... 同左</p> <p>材料..... 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。また連結子会社（在外）は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 連結子会社（在外）については賞与支給の慣行がないため計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社（在外）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は、役員及び執行役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1. ヘッジ会計の方法 振当処理を行っております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務</p> <p>3. ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理について 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(国内)の消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>3. ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割44百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 549百万円</p> <p>2 保証債務</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 549百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">次の関係会社の借入金に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 80px;">CU TECH CORPORATION</p> <p style="padding-left: 80px;">連帯保証額 360 百万円(3,000百万ウォン)</p> <p style="padding-left: 80px;">うち当社負担額 162 百万円(1,350百万ウォン)</p>
<p>3 債権流動化に伴う買戻義務 1百万円</p>	<p>3 債権流動化に伴う買戻義務 0百万円</p>
<p>4 発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 11,276,944株</p>	<p>4 発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 11,276,944株</p>
<p>5 自己株式</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 27,911株</p>	<p>5 自己株式</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 28,413株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額 21百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員給与・賞与 1,988百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額 134百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用 65百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額 68百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 80百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 97百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産(その他) 2百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">計 2百万円</p> <p>4 固定資産処分損の内訳</p>	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額 51百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員給与・賞与 2,048百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額 134百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用 86百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額 61百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 78百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 84百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産(工具・器具及び備品) 0百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">計 0百万円</p> <p>4 固定資産処分損の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産(工具・器具及び備品) 4百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">計 4百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定 8,680百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">預入れ期間が3ヶ月を超える - 750百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物 7,930百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定 10,068百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">預入れ期間が3ヶ月を超える -1,650百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物 8,418百万円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具・器具及び備品	99	57	41	工具・器具及び備品	87	57	30
電話加入権等	39	23	16	電話加入権等	41	31	9
合計	139	81	57	合計	128	88	39
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
1年内				25百万円			
1年超				34百万円			
合計				60百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
支払リース料				28百万円			
減価償却費相当額				26百万円			
支払利息相当額				1百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	384	737	353	505	1,920	1,415
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	1	1	0	1	1	0
(3) その他	7	8	1	7	13	5	
	小計	394	748	354	514	1,936	1,421
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	87	71	-15	13	12	-1
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	103	102	-0	79	79	-0	
	小計	190	174	-16	93	91	-1
	合計	584	922	338	607	2,027	1,419

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
159	7	0	120	6	1

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	728	504
合計	728	504

4 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内(百万円)	5年超10年以 内(百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内(百万円)	5年超10年以 内(百万円)	10年超 (百万円)
1 . 債券								
(1) 国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	2	-	-	2	-	-	-
2 . その他								
投資信託	-	-	8	102	-	13	-	79
合計	-	2	8	102	2	13	-	79

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引に係わる為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

為替予約取引の実行及び管理については、「社内規定」に従い、各関係部署にて行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建債権・債務

(3) ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っております。

2 取引の時価等に関する事項

平成17年3月31日現在、取引残高はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引に係わる為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

為替予約取引の実行及び管理については、「社内規定」に従い、各関係部署にて行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建債権・債務

(3) ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っております。

2 取引の時価等に関する事項

平成18年3月31日現在、取引残高はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を平成7年9月より従業員の退職金の全部につき採用しております。なお、当社はこの他に昭和53年3月より複数事業主制度による企業年金に加盟しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	314	363
(2) 年金資産(百万円)	156	185
(3) 退職給付引当金(百万円)	157	177

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用	82	111
(1) 勤務費用(百万円)	46	66
(2) 特別退職金(百万円)	-	-
(3) 厚生年金基金掛金(百万円)	36	45

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

4. 複数事業主制度による企業年金にかかる年金資産の当社分

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
652百万円	873百万円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (百万円)
未払事業税 63	未払事業税 62
賞与引当金繰入超過額 71	賞与引当金繰入超過額 70
たな卸資産 92	たな卸資産 125
役員退職慰労引当金 140	役員退職慰労引当金 160
会員権評価損否認 44	会員権評価損否認 39
投資有価証券評価損否認 74	投資有価証券評価損否認 78
その他 160	その他 177
繰延税金資産小計 646	繰延税金資産小計 713
評価性引当金 -0	評価性引当金 -11
繰延税金資産合計 646	繰延税金資産合計 701
繰延税金負債	繰延税金負債
其他有価証券評価差額金 -137	其他有価証券評価差額金 -577
其他 -0	其他 -5
繰延税金負債合計 -138	繰延税金負債合計 -583
繰延税金資産の純額 507	繰延税金資産の純額 118
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社の事業区分の方法は、「半導体及び電子部品」及び「産業電子機器及び伝送端末機器」に区分しておりますが、当連結会計年度につきましては、「半導体及び電子部品」にかかる連結売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社の事業区分の方法は、「半導体及び電子部品」及び「産業電子機器及び伝送端末機器」に区分しておりますが、当連結会計年度につきましては、「半導体及び電子部品」にかかる連結売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

	日本(百万円)	東南アジア (百万円)	北米(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)						
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	116,868	56,634	8,835	182,338	-	182,338
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,514	1,486	0	9,001	(9,001)	-
計	124,382	58,121	8,835	191,339	(9,001)	182,338
営業費用	120,721	56,887	8,688	186,296	(8,455)	177,841
営業利益	3,661	1,234	147	5,042	(545)	4,497
・資産	46,872	15,408	1,859	64,141	(1,359)	62,781

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分してあります。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1)東南アジア.....シンガポール・香港・台湾・韓国・中国

(2)北米.....米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は561百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門に係る費用であります。

	日本(百万円)	東南アジア (百万円)	北米(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	116,465	70,796	9,529	196,791	-	196,791
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,389	1,123	-	10,513	(10,513)	-
計	125,855	71,920	9,529	207,305	(10,513)	196,791
営業費用	122,463	70,818	9,409	202,690	(9,990)	192,700
営業利益	3,392	1,101	119	4,614	(522)	4,091
・資産	49,915	20,244	1,345	71,505	(1,382)	70,122

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分してあります。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1)東南アジア.....シンガポール・香港・台湾・韓国・中国

(2)北米.....米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 522百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		東南アジア	北米	計
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	海外売上高(百万円)	67,202	8,835	76,037
	連結売上高(百万円)	-	-	182,338
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	36.9	4.8	41.7

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)東南アジア.....シンガポール、香港、台湾、韓国、中国等

(2)北米.....米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		東南アジア	北米	計
当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	海外売上高(百万円)	85,679	9,529	95,209
	連結売上高(百万円)	-	-	196,791
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	43.6	4.8	48.4

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)東南アジア.....シンガポール、香港、台湾、韓国、中国等

(2)北米.....米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	ソニー(株)	東京都品川区	621,708	電子・電気機械器具の製造、販売	被所有 11.7%	派遣受入 1名	電子部品・機器の同社からの仕入(特約店)	電子部品の仕入	60,871	支払手形および買掛金	15,350

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電子部品・機器の仕入は市場価格等を勘案し毎期交渉の上決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	ソニー(株)	東京都品川区	624,124	電子・電気機械器具の製造、販売	被所有 11.7%	派遣受入 1名	電子部品・機器の同社からの仕入(特約店)	電子部品の仕入	49,337	支払手形および買掛金	11,879

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電子部品・機器の仕入は市場価格等を勘案し毎期交渉の上決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,900円98銭	2,196円33銭
1株当たり当期純利益	229円92銭	217円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,619	2,477
普通株主に帰属しない金額(百万円)	33	35
(うち利益処分による役員賞与)	(33)	(35)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,586	2,442
期中平均株式数(千株)	11,249	11,248

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,436	5,820	2.1933	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	5,436	5,820	-	-

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		4,080		5,355		
2. 受取手形		2,563		1,623		
3. 売掛金	3	20,948		19,865		
4. 商品		3,303		2,587		
5. 製品		0		-		
6. 材料		74		215		
7. 仕掛品		486		292		
8. 前渡金		2		18		
9. 前払費用		30		25		
10. 繰延税金資産		135		177		
11. 未収入金		182		167		
12. その他		38		40		
13. 貸倒引当金		-19		-4		
流動資産合計		31,825	87.7	30,363	85.0	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		653		689		
減価償却累計額		431	222	465	223	
2. 構築物		15		15		
減価償却累計額		12	2	13	1	
3. 機械及び装置		285		285		
減価償却累計額		236	49	253	31	
4. 車輛運搬具		8		8		
減価償却累計額		5	3	6	2	
5. 工具・器具及び備品		543		545		
減価償却累計額		418	125	408	137	
6. 土地			166		166	
有形固定資産合計			568		562	1.6
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			17		9	
2. 電話加入権			10		10	
3. その他			1		1	
無形固定資産合計			28		20	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,511		2,401	
2. 関係会社株式		1,545		1,850	
3. 破産債権、更生債権 等		7		7	
4. 繰延税金資産		299		-	
5. 差入保証金		211		211	
6. 会員権		112		110	
7. その他		249		272	
8. 貸倒引当金		-57		-64	
投資その他の資産合計		3,879	10.6	4,789	13.4
固定資産合計		4,477	12.3	5,373	15.0
資産合計		36,303	100.0	35,737	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		1,075		1,199	
2. 買掛金	3	16,680		13,828	
3. 未払金		145		197	
4. 未払費用		13		11	
5. 未払法人税等		658		627	
6. 預り金		13		14	
7. 賞与引当金		175		172	
8. その他		19		34	
流動負債合計		18,782	51.7	16,085	45.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 退職給付引当金			147		161
2. 役員退職慰労引当金			320		364
3. 繰延税金負債			-		163
固定負債合計			468	1.3	688
負債合計			19,251	53.0	16,774
(資本の部)					
資本金	1		3,184	8.8	3,184
資本剰余金					
1. 資本準備金		3,770			3,770
資本剰余金合計			3,770	10.4	3,770
利益剰余金					
1. 利益準備金		138			138
2. 任意積立金					
別途積立金		8,000			9,100
3. 当期末処分利益		1,792			1,962
利益剰余金合計			9,930	27.4	11,200
その他有価証券評価差額 金			200	0.5	842
自己株式	2		-34	-0.1	-35
資本合計			17,051	47.0	18,962
負債・資本合計			36,303	100.0	35,737

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		76,769	79,282	100.0	65,617	68,869	100.0
2. 製品売上高		2,513			3,252		
売上原価							
1. 商品売上原価							
() 期首商品たな卸高		2,568			3,303		
() 当期商品仕入高		72,592			60,241		
合計		75,161			63,544		
() 期末商品たな卸高		3,303			2,587		
() 他勘定振替高	1	8			3		
当期商品売上原価		71,850			60,954		
2. 製品売上原価							
() 期首製品たな卸高		-			0		
() 当期製品製造原価	3	1,807			2,578		
合計		1,807			2,578		
() 期末製品たな卸高		0			-		
当期製品売上原価		1,806	73,657	92.9	2,578	63,533	92.3
売上総利益			5,625	7.1		5,336	7.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費	2,3		3,196	4.0		2,951	4.3
営業利益			2,428	3.1		2,384	3.4
営業外収益							
1.受取利息		1			3		
2.有価証券利息		0			0		
3.受取配当金	4	140			49		
4.有価証券売却益		7			5		
5.受取手数料		151			170		
6.為替差益		-			286		
7.雑収入		58	359	0.4	45	559	0.8
営業外費用							
1.支払利息		3			0		
2.投資事業組合運用損		2			5		
3.手形売却損		3			0		
4.売掛金譲渡損		2			3		
5.為替差損		43			-		
6.雑損失		7	63	0.1	1	12	0.0
経常利益			2,724	3.4		2,932	4.2
特別利益							
1.貸倒引当金戻入額		-	-	-	15	15	0.0
特別損失							
1.固定資産処分損	5	-			3		
2.投資有価証券評価損		-			84		
3.貸倒引当金繰入額		-			7		
4.その他		-	-	-	2	97	0.1
税引前当期純利益			2,724	3.4		2,849	4.1
法人税、住民税及び事業税		1,175			1,195		
法人税等調整額		-48	1,126	1.4	-20	1,174	1.7
当期純利益			1,597	2.0		1,674	2.4
前期繰越利益			194			287	
当期末処分利益			1,792			1,962	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費			938	39.7	1,152	44.8	
外注加工費			528	22.4	462	18.0	
労務費			512	21.7	505	19.7	
経費							
1.賃借料		60			62		
2.減価償却費		88			78		
3.水道光熱費		67			78		
4.消耗品費		19			18		
5.その他		145	381	16.2	211	450	17.5
当期総製造費用			2,361	100.0		2,571	100.0
期首仕掛品たな卸高			199			486	
合計			2,561			3,057	
他勘定振替高	1		267			186	
期末仕掛品たな卸高			486			292	
当期製品製造原価			1,807			2,578	

脚注

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>製品原価の計算は受託生産品については個別原価計算の方法により、その他生産品については総合原価計算の方法によっております。直接材料費及び直接経費は実際発生原価により、また間接材料費及び加工費は予定配賦率を用いて直接工数を基準にして、個別原価計算にあつては製品ロット別に、総合原価計算にあつては各製品別に集計しており、実際発生原価との差額は期末において製品・仕掛品及び売上原価に配賦しております。</p> <p>1 他勘定振替高は、主として販売費及び一般管理費への振替であります。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 同左</p>

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,792		1,962
利益処分額					
1. 配当金		371		393	
2. 役員賞与金 (内監査役分)		33 (1)		35 (1)	
3. 任意積立金 別途積立金		1,100	1,504	1,200	1,628
次期繰越利益			287		333

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの.....同左</p> <p>時価のないもの.....同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品.....移動平均法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 受託生産品.....個別法による原価法 その他生産品...移動平均法による原価法</p> <p>材料.....移動平均法による原価法</p>	<p>商品.....同左</p> <p>製品・仕掛品 受託生産品.....同左 その他生産品...同左</p> <p>材料.....同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 但し平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他無形固定資産については定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨建取引の為替相場変動によるリスクをヘッジするために行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用方針によっております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割36百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																										
<p>1 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式総数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">40,947,700株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,276,944株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、自己株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>2 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">27,911株</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">1,150百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p>	授権株式総数	普通株式	40,947,700株	発行済株式総数	普通株式	11,276,944株	普通株式	27,911株	売掛金	1,150百万円	<p>1 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式総数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">40,947,700株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,276,944株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、自己株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>2 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">28,413株</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">1,344百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>次の関係会社の借入金に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="margin-left: 20px;">CU TECH CORPORATION</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">連帯保証額</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">360 百万円 (3,000百万ウォン)</td> </tr> <tr> <td>うち当社負担額</td> <td style="text-align: right;">162 百万円 (1,350百万ウォン)</td> </tr> </table> <p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 842百万円です。</p>	授権株式総数	普通株式	40,947,700株	発行済株式総数	普通株式	11,276,944株	普通株式	28,413株	売掛金	1,344百万円	買掛金	375百万円	連帯保証額	360 百万円 (3,000百万ウォン)	うち当社負担額	162 百万円 (1,350百万ウォン)
授権株式総数	普通株式	40,947,700株																									
発行済株式総数	普通株式	11,276,944株																									
普通株式	27,911株																										
売掛金	1,150百万円																										
授権株式総数	普通株式	40,947,700株																									
発行済株式総数	普通株式	11,276,944株																									
普通株式	28,413株																										
売掛金	1,344百万円																										
買掛金	375百万円																										
連帯保証額	360 百万円 (3,000百万ウォン)																										
うち当社負担額	162 百万円 (1,350百万ウォン)																										
<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 200百万円です。</p>	<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 842百万円です。</p>																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 他勘定振替高は主として材料への振替であります。	1 他勘定振替高は主として材料への振替であります。
2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額
通信交通費 242百万円	通信交通費 190百万円
役員報酬 167百万円	役員報酬 180百万円
役員退職慰労引当金繰入額 55百万円	役員退職慰労引当金繰入額 50百万円
従業員給与・賞与 1,091百万円	従業員給与・賞与 1,059百万円
賞与引当金繰入額 134百万円	賞与引当金繰入額 134百万円
退職給付費用 56百万円	退職給付費用 74百万円
減価償却費 36百万円	減価償却費 32百万円
賃借料 297百万円	賃借料 296百万円
販売費及び一般管理費の割合	販売費及び一般管理費の割合
販売費に属する費用 約82%	販売費に属する費用 約82%
一般管理費に属する費用 約18%	一般管理費に属する費用 約18%
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費用は次のとおりであります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費用は次のとおりであります。
97百万円	84百万円
4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
関係会社よりの受取配当金 120百万円	
5 固定資産処分損の内訳	5 固定資産処分損の内訳
	有形固定資産(工具・器具及び備品) 3百万円
	計 3百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>75</td> <td>44</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13</td> <td>6</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89</td> <td>50</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	75	44	31	ソフトウェア	13	6	7	合計	89	50	39	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>65</td> <td>42</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13</td> <td>8</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79</td> <td>51</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	65	42	23	ソフトウェア	13	8	4	合計	79	51	27
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具・器具及び備品	75	44	31																														
ソフトウェア	13	6	7																														
合計	89	50	39																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具・器具及び備品	65	42	23																														
ソフトウェア	13	8	4																														
合計	79	51	27																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16百万円	1年超	24百万円	合計	40百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14百万円	1年超	14百万円	合計	29百万円																				
1年内	16百万円																																
1年超	24百万円																																
合計	40百万円																																
1年内	14百万円																																
1年超	14百万円																																
合計	29百万円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	19百万円	支払利息相当額	1百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	16百万円	支払利息相当額	1百万円																				
支払リース料	21百万円																																
減価償却費相当額	19百万円																																
支払利息相当額	1百万円																																
支払リース料	17百万円																																
減価償却費相当額	16百万円																																
支払利息相当額	1百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
会員権評価損否認	会員権評価損否認
研究開発費否認	研究開発費否認
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
その他	その他
繰延税金資産の総額	繰延税金資産の総額
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債計	繰延税金負債計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,597	1,674
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	33	35
(うち利益処分による役員賞与金)	(33)	(35)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,564	1,639
期中平均株式数 (千株)	11,249	11,248

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)東京都民銀行	129,457	697
		(株)フュートレック	680	525
		(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	206.09	370
		都民プレファードキャピタル	12	120
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	100	100
		日本ケミコン(株)	100,000	79
		三信電気(株)	40,000	57
		(株)アマダ	24,087	30
		(株)小野測器	31,465.334	25
		船井電機(株)	1,900	22
	その他44銘柄	1,099,104	124	
		計	1,427,012	2,153

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	第2回(株)メデカジャパン転換社債	2	1
		計	2	1

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	エヌアイエフベンチャーキャピタルフ ァンド2005H - 1	-	94
		国際グローバル・ソブリン・オープン	10,000	79
		プラウドフットジャパン(株) MBO	-	30
		K I C - 3号投資事業組合	-	29
		第一勧業アセットマネジメント(株)投資 信託受益証券Fコース鉄鋼	31,021,203	13
		計	31,031,203	246

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	653	35	-	689	465	33	223
構築物	15	-	-	15	13	0	1
機械及び装置	285	-	-	285	253	17	31
車輛運搬具	8	-	-	8	6	1	2
工具・器具及び備品	543	65	63	545	408	49	137
土地	166	-	-	166	-	-	166
計	1,672	100	63	1,709	1,146	103	562
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	58	49	7	9
電話加入権	-	-	-	10	-	-	10
その他	-	-	-	2	1	0	1
計	-	-	-	71	50	8	20
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		3,184	-	-	3,184
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(11,276,944)	(-)	(-)	(11,276,944)
	普通株式 (百万円)	3,184	-	-	3,184
	計 (株)	(11,276,944)	(-)	(-)	(11,276,944)
	計 (百万円)	3,184	-	-	3,184
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	3,702	-	-	3,702
	合併差益 (百万円)	68	-	-	68
計 (百万円)	3,770	-	-	3,770	
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	138	-	-	138
	任意積立金				
	別途積立金(注2) (百万円)	8,000	1,100	-	9,100
計 (百万円)	8,138	1,100	-	9,238	

(注) 1. 当期末における自己株式数は、28,413株であります。

2. 任意積立金の当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	76	7	-	15	69
賞与引当金	175	172	175	-	172
役員退職慰労引当金	320	50	6	-	364

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
銀行預金	
当座預金	19
普通預金	3,634
定期預金	347
定期積金	1,350
小計	5,350
合計	5,355

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ミツミ電機(株)	528
鳥取オンキヨー(株)	350
日本ビクター(株)	321
プライムテック(株)	58
池上通信機(株)	54
その他	309
合計	1,623

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年4月	557
平成18年5月	428
平成18年6月	374
平成18年7月	252
平成18年8月	10
合計	1,623

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ニコン(株)	7,064
三菱電機(株)	1,931
埼玉日本電気(株)	1,179
ソニーセミコンダクター九州(株)	655
USC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD.	642
その他	8,392
合計	19,865

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
20,948	71,354	72,437	19,865	78.5	104.4

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額 (百万円)
集積回路	1,193
半導体素子	891
その他	502
合計	2,587

5) 材料

区分	金額 (百万円)
コンデンサ	2
コネクタ	1
集積回路	14
抵抗	1
トランジスタ	1
その他	193
合計	215

6) 仕掛品

区分	金額(百万円)
産業電子機器及び伝送端末機器	87
その他	204
合計	292

7) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
USC ELECTRONICS (H.K.)CO.,LTD.	529
(株)ユニーデバイス	388
CU TECH CORPORATION	304
USC ELECTRONICS (KOREA)CO.,LTD.	284
U.S.UNI ELECTRONICS CORPORATION	200
その他	143
合計	1,850

負債の部

1) 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)マクニカ	535
ソニーマニュファクチャリングシステムズ(株)	116
東芝デバイス(株)	115
ローム(株)	49
(有)ソシオ設計	28
その他	353
合計	1,199

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年4月	284
平成18年5月	303
平成18年6月	247
平成18年7月	364
合計	1,199

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
ソニー(株)	11,879
ソニーケミカル(株)	544
(株)ユニーデバイス	337
フェアチャイルドセミコンダクタージャパン(株)	181
(株)マクニカ	138
その他	746
合計	13,828

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社営業所及び各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき所定の印紙税相当額に50円を加えた金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社営業所及び各取次所
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2)半期報告書

（第33期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月19日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社ユーエスシー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 落合 孝彰 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 雄一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーエスシーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーエスシー及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社ユーエスシー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 孝彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーエスシーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーエスシー及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社ユーエスシー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 孝彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーエスシーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーエスシーの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社ユーエスシー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 孝彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーエスシーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーエスシーの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。